

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ネクスト
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 井上 高志
 (氏名) 浜矢 浩吉
 配当支払開始予定日

TEL 03-6204-4064
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,927	20.1	998	△20.1	971	△22.4	375	△7.6
20年3月期	7,433	66.7	1,250	67.5	1,253	75.3	406	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2,054.11	2,027.10	6.7	13.0	11.2
20年3月期	4,406.00	4,311.69	7.9	19.5	16.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,496	5,685	74.9	31,554.16
20年3月期	7,153	5,553	76.8	59,342.79

(参考) 自己資本 21年3月期 5,617百万円 20年3月期 5,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	847	△770	△237	4,420
20年3月期	1,363	△921	5	4,580

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00	37	10.2	0.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	610.00	610.00		9.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,945	19.7	202	△58.1	202	△58.8	74	△64.9	415.65
通期	11,266	26.2	1,716	71.8	1,716	76.5	1,093	190.9	6,139.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 185,833株 20年3月期 92,592株
② 期末自己株式数 21年3月期 7,800株 20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,000	18.2	1,266	△17.9	1,291	△19.2	915	34.0
20年3月期	6,770	51.8	1,542	106.7	1,598	122.8	683	66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5,005.50	4,939.67
20年3月期	7,403.16	7,244.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	7,518		6,435		85.6		36,147.62	
20年3月期	7,229		5,772		79.9		62,345.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,435百万円 20年3月期 5,772百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,237	13.6	266	△58.3	281	△57.3	159	△44.4	893.09
通期	9,623	20.3	1,645	29.9	1,675	29.7	970	6.0	5,448.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成20年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりであります。

20年3月期通期	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		1株当たり純資産	
	円	銭	円	銭	円	銭
連結業績	2,203	00	2,155	85	29,671	40
個別業績	3,701	58	3,622	35	31,172	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

□当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国の経済環境は、世界的な金融市場の混乱等に端を発する景気後退の影響により、企業の設備投資が減少し、個人消費も弱含みになるなど実体経済へも影響が拡大し、世界同時恐慌の様相を呈しております。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界、特に新築分譲マンション分野においては、住宅着工戸数や発売戸数は低水準で推移しており、加えて不動産投資の縮小や、個人の物件購買意欲の減退などによる不動産の取引停滞や市況の更なる悪化により、上場会社も含めた多数の企業が破綻いたしました。

一方、2008年の日本国内における移動者数（転居者数）は535万人（対前年比2.5%減）と依然として底堅く推移しております。

広告市場においては、平成20年の不動産・住宅設備業種における広告費（マスコミ四媒体広告費）が1,475億円（前年比85.3%）と大幅に減少した一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場は、6,983億円（前年比116.3%）と大幅に増加いたしました。（株式会社電通の「2008年（平成20年）日本の広告費」より）

また、インターネット利用者は、平成20年末に約9,091万人、人口普及率は75.3%となり、高い水準で普及しております（総務省調べ）。それに加えて、平成21年3月末における携帯電話の契約数は約1億1,205万台となり、通信料の定額制の定着や3G端末の普及により接続速度の高速化や通信容量の大容量化が進み、携帯電話のブロードバンド化も大きく進歩いたしました（電気通信事業者協会調べ）。

このような事業状況の下、当社グループは、平成20年5月14日に発表いたしました中期ビジョン（注1）に掲げております「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく、当社の主力事業である不動産ポータル事業を中心に「ブランド力」、「営業力」の強化のための戦略的な先行投資を行うと共に子会社の育成に注力してまいりました。

その結果、当期の連結業績における売上高は8,927,290千円（前年同期比20.1%増）となったものの、前述のとおり先行投資を行ったこと等により、営業利益は998,585千円（前年同期比20.1%減）、経常利益は971,966千円（同22.4%減）、加えて「HOME'Sオークション」サービス終了（注2）に伴う特別損失58,946千円等を計上したことにより、当期純利益は375,677千円（同7.6%減（注3））となりました。

注1 平成23年3月期の連結業績として売上高170億円、営業利益40億円を目指しております。

注2 平成21年2月10日「不動産インターネットオークションサービスの終了及び特別損失の発生に関するお知らせ」を発表いたしました。

注3 平成20年3月期はのれんの減損損失など特別損失として171,923千円を計上しております。

なお、当期における事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	売上高	営業損益
① 不動産ポータル事業	8,183,407	1,644,400
② 地域コミュニティ事業	26,396	△ 280,552
③ 賃貸保証事業	278,381	△ 319,003
④ その他事業	441,058	△ 53,045

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。

①不動産ポータル事業

不動産ポータル事業につきましては、当期より「『HOME'S』の圧倒的NO.1戦略」を実現すべく事業活動を展開してまいりました。具体的には『HOME'S』の知名度・ブランド力強化のため、TVCMや交通広告を含めた積極的な広告宣伝活動に加え、「HOME'S賃貸・不動産売買」の新規加盟店数の増加ペースを加速させるため、名古屋営業所の開設や、営業人員の増員を行い、日本全国で地域密着型の営業を行いました。

その結果、不動産ポータル事業の売上高は8,183,407千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,644,400千円（同10.1%減）となりました。主な要因は以下のとおりです。

[売上高について 8,183,407千円（前年同期比18.4%増）]

不動産ポータル事業は「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」などのサービスにより構成されております。

当事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」（当期における連結売上高構成比66.4%）の売上高は加盟店数×加盟店当たり売上高にて構成されており、これらが重要な指標となっております。

—加盟店数について—

当期末及び前連結会計年度末（以下、前期）における加盟店数は以下のとおりであり、前年同期比1,359店舗の増加となり、過去最高の加盟店数となりました。また、平成21年2月には、住宅・不動産ポータルサイト専門の運営会社として業界初の10,000店舗を達成いたしました。

前期末加盟店数 8,761店舗（平成20年3月末日現在）

当期末加盟店数 10,120店舗（平成21年3月末日現在）

主要因といたしましては、当期は積極的なブランディング活動による『HOME'S』ブランドの認知率向上に努めた結果、サイトへの来訪者数やページビュー数は概ね前年を上回って推移いたしました。それに伴い加盟店（潜在的な加盟店）からみた際の『HOME'S』ブランドに対する媒体価値向上による加盟意欲を喚起したことや、営業人員の増員を含めた日本全国での地域密着型の営業展開が奏功したことによります。

同サービスの中でも不動産売買（中古売買）の加盟店においては、厳しい不動産市況の中、店舗の統廃合などによる退会数の増加があったものの、賃貸の加盟店の新規獲得は堅調に推移いたしました。

—加盟店当たり売上高について—

当期末及び前期末における加盟店当たり売上高は以下のとおりであり、前年同期比46円の減少となりました。

前期末加盟店当たり売上高 55,610円（平成20年3月）

当期末加盟店当たり売上高 55,564円（平成21年3月）

主要因といたしましては、前期の第4四半期は住替えの最盛期に合わせ、投入した繁忙期限定の企画商品が寄与し、平成20年3月の加盟店当たり売上高は増加しました。しかしながら、企画商品の販売は通年販売の商品に比べ手間がかかるため、当期の第4四半期は同商品の販売は行なわず、HOME'S賃貸の「営業スタッフ検索」やHOME'S不動産売買の「えきナビ」、「マンション査定・マンション売却」等の通年対応の新しいオプション商品の提供に注力いたしました。その結果、オプション売上が増加し僅かな減少となりました。

[営業利益について 1,644,400千円（前年同期比10.1%減）]

当社の方針として、連結業績における広告宣伝費及び人件費は売上高に対しそれぞれ20%、30%程度としておりますが、当期は期初に発表いたしましたとおり、ブランド力・営業力強化のための戦略的な投資により売上高に対する広告宣伝費率24.5%、同人件費率32.8%とし、減益となる見通しでした。

その結果、予定通り当期における連結売上高に対する広告宣伝費率は23.9%（前期は18.9%）、同人件費率は32.9%（前期は30.2%）となった為、売上高は18.4%増加したものの減益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のようなユーザー・クライアント双方の満足度向上のための、サイトユーザビリティの強化や新サービスの提供を行ってまいりました。

平成20年5月 ・賃貸、不動産売買、新築分譲マンション、新築一戸建て、不動産投資の5つの各HOME'Sサイトの物件を一度に検索・比較できるHOME'S全物件検索サービスの提供開始

平成20年7月 ・新築分譲マンションのロコミ情報サイト「マンション100%」の開設

- 平成20年9月
 - ・9つ目の『HOME'S』ブランドサイト「HOME'S介護」の開設
 - ・「HOME'S賃貸・不動産売買」においてメール問合せ数に応じた成果報酬型の料金プランの提供を開始
- 平成20年10月
 - ・携帯電話向け公式サイト「ケータイHOME'S」を全面リニューアル
 - ・「HOME'S」と「Lococom」のサービス連動開始
- 平成20年11月
 - ・賃貸HOME'S、「Googleマップ ストリートビュー」への対応を開始
- 平成20年12月
 - ・『HOME'S』グループサイトの入り口となるポータルサイトページをリニューアル
 - ・「HOME'S賃貸」を全面リニューアル
 - ・「HOME'S不動産売買」において売却査定サービス「マンション売却・マンション査定」サービス提供開始
- 平成21年1月
 - ・「HOME'S賃貸」において「営業スタッフ検索」サービス提供開始
- 平成21年2月
 - ・『HOME'Sマーケットレポート』の発行を開始
- 平成21年3月
 - ・「ケータイHOME'S」にGPS機能を実装

平成21年3月までの不動産ポータル事業を主に構成する「HOME'S賃貸・不動産売買」及び、「HOME'S新築分譲マンション」（当期における連結売上高構成比13.2%）の業績推移につきましては以下のとおりとなっております。

a) 「HOME'S賃貸・不動産売買」の業績推移

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店数（単位：店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	7,579	7,733
平成20年3月期	7,786	7,824	7,759	7,957	8,055	8,120	8,112	8,234	8,409	8,529	8,659	8,761
平成21年3月期	8,690	8,665	8,761	8,709	8,771	8,885	9,059	9,205	9,434	9,572	10,011	10,120

「HOME'S賃貸・不動産売買」掲載物件数（単位：千件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	1,038	1,006
平成20年3月期	1,040	997	935	962	957	972	969	980	1,007	1,050	1,058	1,006
平成21年3月期	1,001	972	1,012	993	1,020	1,034	1,056	1,070	1,133	1,186	1,267	1,216

「HOME'S賃貸・不動産売買」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	100,790	104,362
平成20年3月期	97,728	95,011	91,011	91,961	91,295	94,841	98,945	111,970	119,168	165,507	151,349	154,071
平成21年3月期	89,533	91,080	87,155	81,577	92,626	96,878	100,763	92,751	99,871	127,438	115,311	122,785

※ 当期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。なお、平成21年3月期3月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「178,752千」ページビューとなります。

「HOME'S賃貸・不動産売買」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	346,917	355,956
平成20年3月期	357,312	358,801	403,967	413,006	417,597	420,292	424,146	426,624	436,746	464,242	480,545	487,205
平成21年3月期	455,783	449,846	455,436	459,168	466,583	479,643	491,922	500,968	513,653	538,628	557,482	562,310

「HOME'S賃貸・不動産売買」加盟店当たり売上高 (単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	45,773	46,030
平成20年 3月期	45,891	45,859	52,064	51,904	51,843	51,760	52,286	51,812	51,937	54,431	55,496	55,610
平成21年 3月期	52,449	51,915	51,984	52,723	53,196	53,983	54,302	54,423	54,447	56,271	55,686	55,564

b) 「HOME'S新築分譲マンション」の業績推移

「HOME'S新築分譲マンション」 掲載物件数 (単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	2,401	2,491
平成20年 3月期	2,579	2,436	2,560	2,472	2,474	2,443	2,431	2,359	2,428	2,276	2,319	2,256
平成21年 3月期	2,253	2,240	2,285	2,362	2,339	2,338	2,369	2,309	2,265	2,181	2,080	2,026

「HOME'S新築分譲マンション」 総ページビュー数 (単位:千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	7,341	8,171
平成20年 3月期	8,430	10,981	8,784	9,154	9,339	11,023	9,449	10,176	11,460	15,350	14,093	14,214
平成21年 3月期	5,599	5,829	5,511	5,559	5,883	5,931	4,714	4,037	3,706	4,679	5,344	5,005

※ 当期より、ページビューの集計方法を変更しております。前期との比較ができないため、前期以前の数字は灰色の網掛けにて表示しております。ページビューや各サイトの利用者数の傾向値に大きな変化はございません。平成21年3月期3月度のページビューは、従来の集計方法の場合は「12,963千」ページビューとなります。

「HOME'S新築分譲マンション」 売上高 (単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	75,152	83,503
平成20年 3月期	76,317	94,342	86,326	85,861	85,226	98,668	81,608	87,359	80,836	80,377	89,142	103,177
平成21年 3月期	82,621	96,946	91,238	93,210	94,145	112,226	94,441	96,361	90,154	87,108	94,359	110,122

②地域コミュニティ事業

地域コミュニティ事業の売上高は26,396千円(前年同期は5,923千円)、営業利益は△280,552千円(同△215,512千円)となりました。

[売上高について 26,396千円(前年同期は5,923千円)]

当期は、地域コミュニティサイト「Lococom(ロココム)」において、新機能の追加、新コンテンツの拡充及びHOME'Sとの地図・周辺地域情報の連動を行うなど、媒体価値の向上に注力した結果、個人会員数は平成21年3月末現在48万人(前年同期比18万人増)を突破し、ユーザーアクティビティも徐々に活性化されてきた結果、月間来訪者数も140万人に達するなど媒体価値は向上してきております。

一方売上高に関しては、当期初より同事業における営業専門の部門を新設すると共に営業員増加による営業力強化を行い、他社との業務提携やバナー広告の獲得に努めた結果、前期比では増加したものの、増加額としては当初予定よりも伸び悩みました。

[営業利益について △280,552千円(前年同期は△215,512千円)]

売上高は前年同期比で増加したものの、営業力強化の為に人員増加や、平成20年10月に行いましたLococom(ベータ版から正式版へ)の大幅リニューアルに伴う減価償却費の増加等により、減益となりました。

[その他の事項について]

当期には以下のような機能の追加やコンテンツの拡充を行ってまいりました。

- | | |
|----------|--|
| 平成20年6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・自己管理ツールの新コンテンツとして「Lococom健康管理」機能の提供開始 ・株式会社インテリジェンス、株式会社インターワークスと提携し「働く」情報の提供開始 |
| 平成20年7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社システムフォワードと提携し、同社が運営する「ご当地.com」をLococom上で「Lococom産地直送特集」として提供開始 ・地域社会活動を行うNPO団体やボランティアグループなどの各種活動支援を行う「Lococom地域社会活動」の提供開始 ・モバイルGPS機能と連動し、位置情報を基にした口コミの検索や投稿、地域情報検索ができる機能の追加 |
| 平成20年10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型集客・販促ツール「Webチラシ」のサービス提供開始 ・大幅なリニューアルを行い、「HOME'S」との連動を開始 |
| 平成20年11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社アイダと提携し同社が運営する地域観光情報サイト「チキタビ」との連動開始 |
| 平成21年2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の『地域経済産業活性化対策調査』を受託 |
| 平成21年3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・サービス大手のベネフィットワン・パートナーズと提携し、SNS初、福利厚生サービスが個人でも利用可能になる |

③賃貸保証事業

賃貸保証事業の売上高は278,375千円（前年同期は54,155千円）、営業利益は△319,003千円（同△296,401千円）となりました。

[売上高について 278,381千円（前年同期は54,155千円）]

当社の完全子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが行っている賃貸保証事業は、前期中の平成19年9月1日に事業譲受により事業を開始いたしました。同事業は賃貸不動産を借りるユーザーの保証人を代行するサービスであり、その対価として收受する契約手数料は、保証期間（1～2年間）に応じて売上高を按分計上しております。そのため、契約件数が少ないサービス開始初期の段階では売上高は少なくなっております。

当期におきましては、平成20年9月に同事業における業界最大手の企業が破綻した影響もあり、同社を利用して一定以上の管理戸数を有する大手・中堅賃貸不動産管理会社からの受注増に伴うクライアント数の増加により、平成21年3月末における（不動産を借りるユーザーとの）契約件数は39,761件（対前年度末比6,668件増）となり、売上高は順調に増加いたしました。

[営業利益について △319,003千円（前年同期は△296,401千円）]

売上高や契約件数の増加により、ユーザーの滞納家賃の肩代わりである立替金増加に応じた貸倒引当金の増加や、賃貸保証サービスに関わる将来の損失に備える為の保証履行引当金が増加いたしました。更に、営業人員やコンプライアンスを遵守した債権回収強化の為の増員を行った結果、営業損失が拡大いたしました。

しかしながら、現在の立替金の回収状況に則し引当率の見直しを行った結果、保証履行引当金の引当率は改善され、収益性は高まりつつあります。

[その他の事項について]

業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加及び、財務体質の強化を図ることを目的に平成20年10月に当社を割当先とする3億円の増資を行いました。

④その他事業

その他事業の売上高は441,058千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は△53,045千円（前年同期は△83,688千円）となりました。

[売上高について 441,058千円 (前年同期比4.4%減)]

その他事業は、『HOME'S』の派生事業 (Web制作事業、引越し見積もり、損害保険代理店事業、レンタルサーバー)、広告代理事業、当社の完全子会社である株式会社レンターズが提供している「レンターズネット」サービス等で構成されております。

ストックビジネスである「レンターズネット」サービスの契約者数は緩やかに増加し、売上高は204,386千円 (前年同期比25.9%増) となったものの、収益性の低い広告代理事業の縮小を行ったことや、前期においては、レンターズ社にてスポットの受託開発売上が約70,000千円計上されておりましたが、当期は大規模な受託開発売上が発生しなかったことから、僅かな減少となりました。

[営業利益について △53,045千円 (前年同期は△83,688千円)]

売上高は前年同期比で4.4%減少したものの、ストックビジネスである「レンターズネット」サービスの増加による利益の増加に加え、平成20年3月期において、株式会社レンターズの子会社化に伴い発生したのれんの一部を減損したことにより、当期におけるのれんの償却額が前年同期比で25,729千円減少した結果、営業損失額は前期と比べ減少いたしました。

[その他の事項について]

前期まで区分表示しておりました「広告代理事業」は重要性が乏しくなったため、当期より、「その他事業」に含めて表示しております。前期との比較に関しましても、同様にその他事業に含めて計算しております。

□次期の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)	次期業績予想 (平成22年3月期)	今期業績 (平成21年3月期)	増減率
売上高	11,266	8,927	26.2%
不動産ポータル事業	10,034	8,183	22.6%
地域コミュニティ事業	51	26	96.2%
賃貸保証事業	810	278	191.4%
その他事業	369	439	△ 15.9%
営業利益	1,716	998	71.9%
経常利益	1,716	971	76.7%
当期純利益	1,093	375	191.5%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

次連結会計年度 (以下、次期) につきましては、わが国経済は、政府による追加経済対策が期待されるものの、世界的な景気の低迷や金融市場の混乱による影響は続くものと予想されます。

一方、当社グループの主力サービスである賃貸・不動産売買市場は、このような世界的な景気減退の中でも底堅く推移しており、当連結会計年度 (当期) は増収を達成いたしました。加盟店舗数も10,000店舗を突破し、潜在市場規模25.5万件と推定される中で4.0%のシェアを獲得いたしました。まだまだ開拓余地があるものと見ております。

当社グループにおきましては、「中期ビジョン」の2期目となります次期においては、引き続き「HOME'S」の圧倒的No.1を目指すと共に、収益の拡大を目指してまいります。

具体的には、当期に先行投資を行った人件費及び広告宣伝費に関して、連結売上高に対する比率は、それぞれ32.9% (前期は32.9%)、19.0% (前期は23.9%) となり、4.9Pの営業利益率の改善を見込んでおります。さらに、当期319,003千円の営業損失を計上した賃貸保証事業において、僅かながら通期黒字化を達成できる見込みです。

これにより通期の連結業績といたしましては、売上高11,266百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益1,716百万円（同71.8%増）、経常利益1,716百万円（同76.5%増）、当期純利益1,093百万円（同190.9%増）を予定しております。

なお、サービス別業績予想に関しては弊社WEBサイトより平成21年5月14日発表の「2009年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

URL：<http://www.next-group.jp/ir/data/presentation.html>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期）の流動資産の残高は5,764,137千円となり、前連結会計年度末（以下、前期）に比べ113,753千円の増加となりました。これは主として立替金の増加143,364千円等によるものであります。

当期の固定資産の残高は1,732,055千円となり、前期に比べ229,397千円の増加となりました。これは主として敷金及び保証金の増加233,205円等によるものであります。

(負債)

当期の流動負債の残高は1,804,599千円となり、前期に比べ213,644千円の増加となりました。これは主として未払金の増加102,867千円、賞与引当金の増加105,482千円、前受金の増加237,753千円等、未払法人税等の減少245,852千円等によるものであります。

当期の固定負債の残高は6,096千円となり、前期に比べ2,072千円の減少となりました。これは繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当期の純資産の残高は5,685,497千円となり、前期に比べ131,578千円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加375,677千円、自己株式の取得による減少240,626千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、74.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当期）における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、160,728千円減少し、4,420,008千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、847,239千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益による912,307千円、ソフトウェア・工具、器具及び備品等の減価償却費の計上による332,501千円、未払金及び前受金の増加による407,947千円等によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払による825,261千円、売上債権の増加による157,834千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、770,523千円となりました。主な要因は、新規事業やサービス向上を目的とした機器及びソフトウェアの取得・開発等による固定資産取得による支出520,195千円や、敷金及び保証金の差入による支出240,832千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、237,444千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出240,626千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	83.3	76.8	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	466.3	142.6	153.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	176.7	—	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

(注3)連結財務諸表は平成19年3月期より作成しております。

(注4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(注5)インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」および「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

②当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、上記の基本方針に基づき配当性向を10%程度とし、1株当たりの配当金を210円とさせていただく予定です。なお、当期には自己株式7,800株(240百万円)を取得しております。どちらも創業来初の実施となります。

これにより、当期の株主還元性向は74.0%となる予定です。

③次期の利益配分について

次期の配当につきましては、次期の当期純利益の額や、ここ最近における同成長率を勘案し、当期に引続き配当性向を10%程度とし、1株当たり配当金を当期より400円増配となる610円の年間配当とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業に関するリスクについて

(ア)クライアント数が減少するリスクについて

当社グループは、不動産ポータル事業の一環として、『HOME'S』をクライアント向けにASPサービスとして提供しております。当社グループ売上の主力となるASPサービスは、加盟店となっている不動産会社からの会費収入がその中心となっております。

今後もこれまでと同様にクライアントの獲得に努めて参りますが、クライアント数の今後の推移は不明であります。また、退会クライアント数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が何らかの要因で終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)不動産ポータル事業への依存について

当社グループの事業は、①不動産ポータル事業、②地域コミュニティ事業、③賃貸保証事業、④その他事業から構成されておりますが、『HOME'S』加盟店からのシステム利用料を中心とする不動産ポータル事業の売上が下表のとおり高い比率を占めております。

(単位：千円)

	平成17年 3月期(単体)	平成18年 3月期(単体)	平成19年 3月期(連結)	平成20年 3月期(連結)	平成21年 3月期(連結)	構成比 (%)
不動産ポータル事業	1,137,764	2,306,225	4,250,468	6,914,348	8,183,407	91.7
地域コミュニティ事業	—	—	—	5,923	26,396	0.3
賃貸保証事業	—	—	—	54,155	278,375	3.1
その他事業	474,304	415,619	209,480	461,377	441,058	4.9

(注) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

平成21年3月期では不動産ポータル事業が全売上高の91.7%を占めており、当該事業への依存度が高くなっております。

このため、競合の激化や法的規制の強化等の要因によって不動産ポータル事業の業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産市況の動向は、当社グループの事業において、影響力を持っております。当社グループでは、市場の動向に常に注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え悪化する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)不動産業界への依存に伴うリスクについて

当社グループの主な売上は、デベロッパーや、販売会社との広告掲載、広告取次等の取引を含めて不動産に係わる事業者の広告宣伝費予算より支払を得ているものと推測致しております。当社グループの主力事業である不動産ポータル事業は、不動産業の中でも不動産仲介業を営む事業者の利用が中心となっております。このため特に不動産仲介業を営む事業者の広告宣伝予算、或いは広告宣伝予算の内、インターネットを利用した広告宣伝予算が縮小傾向となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ)当社グループサイトの集客にかかる外部検索エンジンへの依存について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの事業においても、ユーザーのサイトへの誘導については、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しております。検索結果についての様な条件により上位表示するかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介入する余地はありません。当社グループは検索結果において上位に表示されるべくSEO(検索エンジン最適化)等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当該事業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(オ)技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はIT(情報技術)を事業基盤としており、当社グループは、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化して、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発あるいは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的規制は、インターネットの普及を背景として整備が進み始めた状態であり、現時点において当社グループの事業そのものに関連した法的規制はありません。しかしながら、諸外国においてはインターネット利用のルール化が検討されている他何らかの法的判断が示されている事例もあることから、今後、日本国内においてもインターネットのユーザー及び関連事業者を対象とした法令が制定される可能性があり、新たな法令の制定によって当社グループがクライアントとユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負う等、何らかの法的義務を負担することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ)個人情報等の取扱いについて

当社グループは、不動産ポータル事業においてユーザーより取得した個人情報(名前、住所、電話番号、メールアドレス、物件情報等)及び取引先の不動産会社等に関する機密情報等の重要な情報を多数扱っております。また、地域コミュニティ事業『Lococom(ロココム)』においてもユーザーより取得した個人情報(名前、住所、メールアドレス、クレジットカード情報等)等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、かかる情報の適正な管理が当社グループにとって極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めております。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力しておりますが、一方、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、かかる情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が今後も発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりその全て又は一部を補償されるものの、当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク)ネットワークセキュリティについて

当社グループは、不動産ポータル事業をはじめ、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施しておりますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ)建築業界特有の問題に関して

耐震強度偽装問題やエレベーターに使用される部材の強度不足問題に代表される建築業界特有の問題が不動産市場に影響を及ぼすような場合においては、収益への影響が発生する場合があります。当社グループではこのような問題が発生した場合、速やかに必要な対策を実施致しておりますが、全てを未然に防止する事が出来ない可能性があります。当社グループが掲載するその情報に基づき、売買又は賃貸借が発生した場合には、当社グループに対する消費者の信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(コ)当社グループWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループWebサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しております。

また、当社グループWebサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を当社グループに連絡してきた場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明およびトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行うなど対応しております。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてに納得いただけるとは限らないため、当社グループサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(サ)当社グループの価格体系について

当社グループ不動産情報ポータルサイト(ASPサービス)利用料の価格体系については、掲載物件枠及び利用店舗数に比例した価格体系となっております。従いまして、加盟店数及び掲載物件枠の増加は当社グループが受け取る利用料の増加となります。

当該価格体系については、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動などにより、見直しをおこなう場合があります。

当社は不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値の向上に伴い、平成16年10月から「賃貸・売買HOME'S(現HOME'S賃貸・不動産売買)」のASPサービス利用料を一律価格から掲載物件枠に応じた価格体系へ変更致しました。また、平成18年6月より新規加入に関して、次いで平成18年10月より既存加盟店に関して、掲載物件枠の設定をより多段階に設定するとともに、価格体系の変更を実施しました。左記の価格体系の変更により、加盟店当りの売上が見込を上回り向上した一方で、退会した加盟店数は見込みを下回りました。

今後、こうした価格改定により、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ)当社連結子会社である株式会社レンターズについて

当社連結子会社レンターズは、コスト競争力を確保するため、主力商品である「レンターズネット」の開発及び保守に関し、安価でパフォーマンスのよいベトナムを拠点とする会社に外部委託しております。今後、開発及び保守の委託先を日本に移さざるを得ない状況が発生した場合、コストが増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ス)当社連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスについて

当社連結子会社ネクストフィナンシャルサービス(以下NFS社)は、賃貸不動産の賃借人が家賃の支払いを滞らせた場合、当該家賃または家賃相当損害金を賃借人に代わって立替えを行うといった保証サービスを提供いたしております。

賃貸保証業は比較的新しい業態であり、管轄官庁による業法規制もなく、参入障壁が低く、新規参入が相次いでおります。そのため、小規模業者が乱立し、市場全体のコンプライアンスの悪化が懸念されます。それにより、賃貸保証業に対する社会的信頼低下の恐れがあります。NFS社ではコンプライアンス体制の充実を図り、遵法性を重視しておりますが、今後は、なんらかの法整備により、業績に影響をおよぼす可能性があります。

偶発債務として、連帯保証債務63,013,243千円が認識されております。この金額は、当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生のある可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額から、保証履行引当金を控除した金額であります。この連帯保証債務に関して、実際に支払が行われる必然性が高いものとしては、賃借人が滞納した家賃および家賃相当損害金

等の立替えであり、この立替えに関しては、保証引受時の審査の実施、立替家賃および家賃相当損害金の立替長期化防止のための迅速な管理体制を敷くことにより、その発生率の低減に努めております。また、立替金の回収が困難となった事態に備え、過去の未回収実績に基づく引当金の計上等により、財務の健全化にも努めております。

しかしながら今後、経済情勢や不動産賃貸市場の大きな変動等により、滞納が多発し、それが想定範囲を超える頻度で発生した場合においては、保証履行金額が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。賃貸保証事業においては、一定期間滞納が継続したものに関して、賃借人に対する訴訟の提起により立替金の回収を図る場合がございます。また、保証業務の性質上、同社が賃借人とみなされ、賃貸人が賃借人に対して提起した訴訟に、同社が巻き込まれる可能性があります。このような訴訟の内容及び結果によっては、当社のユーザーおよびクライアント等の信頼失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ)知的財産権等について

当社グループは、現時点において、特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する警告や損害賠償請求などを受けている事実はありません。しかし、今後、警告などが提起され、多額の支払いやサービスの停止などを余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

当社は、第三者の特許権に抵触する可能性の低減を目的として、当社グループの事業に関係性の深いキーワードを用いて特許検索・検討を行っています。しかし、世の中に存在する全ての特許権を検討対象とすることは困難であるため、検討から漏れた特許権に基づき警告などが提起され、多額の支払いやサービスの停止などを余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消などが発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ソ)コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じております。コンプライアンス体制の整備に関する具体的な取組としては、管理本部を事務局とし平成19年4月から実施している、全従業員を対象としたコンプライアンス教育が挙げられます。また、入社時にはインサイダー防止、ハラスメントの防止、内部通報制度及び公益通報制度の説明、情報漏えい防止に関する教育が全新入社員、中途入社社員に向けて実施され、既存の従業員には、適宜必要十分な勉強会を開催する等、コンプライアンスの啓蒙に努めております。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先・顧客等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業領域に関するリスクについて

(ア)業界について

当社グループの事業は現状において不動産業界とインターネット業界を事業領域としております。経済全般に好況期にあっても、こうした業界における構造的な不況や、規模縮小が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な収益源となっている不動産ポータル事業は、不動産業界の中でも主に仲介業を中心とした事業者により構成されており、こうした不動産仲介業に関する業況の悪化等が発生した場合、当社グループのクライアント数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)競合について

当社グループが運営する不動産ポータルサイト事業においては、現在当社グループ以外の複数の競合相手が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であるため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業体制に関するリスクについて

(ア) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、主に当社の経営戦略、事業戦略及びブランド戦略の立案・実行の中心的役割を担っております。

当社は、権限委譲等を進めることにより、同氏への依存状況を軽減するよう努めておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により業務を継続することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っております。しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったりした場合には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材につきましては、パーツの二重化、及びハードウェア自体の二重化により、耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 企業規模の急激な拡大に伴う人員の確保について

当社グループは企業規模の拡大に伴い随時人員を拡充しておりますが、企業グループの成長に応じた人員の確保が出来ない場合、予定された事業の拡大が達成されず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めておりますが、デューディリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システムまたは内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

また、新規事業の展開にあたってはその性質上、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画通りに事業が展開できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループが従来行っていなかった新規事業を開始するにあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、買収等の実施によって当社グループのリスク要因となる可能性があります。

④その他

(ア) 配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進、利益の継続的な増加に努めるとともに、財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」および「将来の成長に関する投資」を中心に据えながら、更に株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うこと

を基本方針としております。

(イ) 楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成21年3月31日現在、当社株式を16.85%保有(自己株式を除く)する大株主であり、当社その他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役三木谷浩史が同社代表取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、平成12年7月29日開催の臨時株主総会の特別決議、平成15年4月23日開催の臨時株主総会の特別決議、平成17年3月30日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権等に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、1株当りの株式価値が希薄化する可能性があります。平成21年3月31日現在において、これらストックオプションによる潜在株式の総数は4,345株であり、この総数はこれに平成21年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く)を加えた182,378株の2.38%に相当しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.next-group.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の媒体価値を高めてユーザー数の増加を図り、クライアント数の拡大及びクライアント当りの単価向上をバランスよく進めること、ならびにグループ会社間における事業シナジー効果実現の最大化及び新規事業の育成を当面の大きな課題と捉え、以下のような取り組みを推進してまいります。

①媒体価値の向上

当社グループの不動産情報ポータルサイト『HOME'S』がインターネットの利用を検討している不動産会社の常に第一の選択肢となるよう、以下の施策によりページビュー、ユーザー数の増加を図り媒体価値の一層の向上に努めてまいります。

(ア)コンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーが必要とする関連情報のより一層の拡充を図ってまいります。

(イ)ブランドの確立

不動産情報ポータルサイトとしてのブランド『HOME'S』の確立・強化のため信頼性、利便性及び知名度の向上を図ってまいります。

(ウ)機能の充実

新機能の開発、検索機能の強化により競合サイトとのより一層の差別化を進めてまいります。

(エ)集客力の向上

他社ポータルサイト及び専門サイト等との提携と、SEM（注1）及びSEO（注2）の強化により集客力を向上させ、ページビュー、ユーザー数の増加を図ります。

（注1）SEMとは、サーチエンジンマーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。

（注2）SEOとは、サーチエンジン最適化の略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。

(オ)モバイル市場の開拓

従来のPCユーザーに向けた媒体価値の向上策として実施しております、前述（ア）から（エ）における諸施策を、モバイルユーザー向けにも実施し、より一層の集客力強化を図ってまいります。

②クライアント数の拡大及びクライアント当りの単価の向上

顧客満足度の向上、付加サービスの提供による新規クライアントの獲得及びクライアント当りの単価向上のために、以下の施策によりサービスの向上を図ってまいります。

(ア)サービスバリエーションの拡充

クライアントの事業規模及び業態に応じた最適なサービスバリエーションの提供を図ってまいります。

(イ)新機能開発

クライアントのマーケティングツール等、新機能の開発と提供を行ってまいります。

(ウ)営業活動の加速

社内要員の営業部門への重点配置、エリアマス媒体への積極的な広告宣伝活動を実施し、当該エリアに対

する最適化された営業活動を積極的に推進してまいります。

③情報管理の強化

平成19年3月に情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001を認証取得以降もプロジェクトチームの設置、社内規程の改訂、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員への継続的な教育の実施の徹底を図る等、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

④人材の確保と育成

新卒及び中途社員の採用を拡大し、見込まれる業務の拡大と成長を担う人材の採用と育成に努めてまいります。社内外の教育研修プログラムを職種・職階別に拡充することで専門スキルのみならず、経営幹部候補の育成を図り、急速な拡張期にある当社グループの人的資産の強化・育成を行ってまいります。

⑤知的財産の管理

情報を扱うという事業性格上、商標、著作物および特許発明などの知的財産に注意を払いつつ事業展開することが大切であると考えています。このような事業展開を実現するため、当社内に知的財産に関する専任部門を設け、弁護士・弁理士等の社外専門家の協力を得て、知的財産関連事件の予防および自らの知的財産の保全を行っています。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,076,858	2,911,386
売掛金	582,002	656,936
有価証券	1,503,877	1,508,621
たな卸資産	12,314	※1 8,709
繰延税金資産	143,868	177,737
未収入金	203,112	250,657
立替金	85,132	※2 228,496
その他	116,667	145,012
貸倒引当金	△73,449	△123,421
流動資産合計	5,650,383	5,764,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,216	115,344
減価償却累計額	△19,306	△30,102
建物(純額)	73,909	85,242
工具、器具及び備品	490,698	553,478
減価償却累計額	△264,921	△373,092
工具、器具及び備品(純額)	225,776	180,385
有形固定資産合計	299,686	265,628
無形固定資産		
のれん	121,364	70,682
ソフトウェア	531,411	859,921
ソフトウェア仮勘定	278,154	21,000
その他	3,339	3,015
無形固定資産合計	934,269	954,619
投資その他の資産		
投資有価証券	30,701	24,298
固定化営業債権	—	※4 111,595
繰延税金資産	1,807	18,094
敷金及び保証金	—	454,300
その他	320,986	4,893
貸倒引当金	△84,792	△101,373
投資その他の資産合計	268,702	511,808
固定資産合計	1,502,658	1,732,055
資産合計	7,153,042	7,496,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,946	24,874
未払金	409,375	512,242
未払法人税等	496,802	250,950
繰延税金負債	—	73
前受金	—	401,260
賞与引当金	212,520	318,003
役員賞与引当金	1,474	750
保証履行引当金	91,257	104,663
その他	355,577	191,780
流動負債合計	1,590,955	1,804,599
固定負債		
繰延税金負債	8,168	6,096
固定負債合計	8,168	6,096
負債合計	1,599,123	1,810,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,523	1,984,114
資本剰余金	2,248,198	2,249,789
利益剰余金	1,248,726	1,624,404
自己株式	—	△240,626
株主資本合計	5,479,448	5,617,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,218	—
評価・換算差額等合計	15,218	—
少数株主持分	59,251	67,815
純資産合計	5,553,918	5,685,497
負債純資産合計	7,153,042	7,496,193

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,433,038	8,927,296
売上原価	384,954	257,999
売上総利益	7,048,084	8,669,296
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,405,785	2,130,911
貸倒引当金繰入額	79,421	154,091
給料及び手当	1,337,220	1,753,519
賞与引当金繰入額	205,575	305,689
役員賞与引当金繰入額	1,474	750
保証履行引当金繰入額	61,430	13,406
減価償却費	242,805	332,402
のれん償却額	88,761	50,682
その他	2,375,230	2,929,256
販売費及び一般管理費合計	5,797,706	※1 7,670,710
営業利益	1,250,377	998,585
営業外収益		
受取利息	14,053	7,176
受取配当金	1,692	1,536
賃貸収入	—	1,598
その他	3,952	3,008
営業外収益合計	19,698	13,319
営業外費用		
業務委託契約解約違約金	—	21,311
株式交付費	594	—
開業費償却	4,132	—
障害者雇用納付金	2,450	2,250
消費税差額	8,314	—
事務所移転費用	—	13,841
その他	1,340	2,535
営業外費用合計	16,832	39,938
経常利益	1,253,243	971,966
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,637	—
投資有価証券売却益	—	2,411
役員賞与引当金戻入額	—	1,474
償却債権取立益	0	—
その他	—	61
特別利益合計	3,637	3,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 116
固定資産除却損	※4 1,918	※4 4,195
投資有価証券評価損	3,891	350
減損損失	※5 166,114	—
サービス終了損失	—	※6 58,946
特別損失合計	171,923	63,607
税金等調整前当期純利益	1,084,956	912,307
法人税、住民税及び事業税	667,925	569,778
法人税等調整額	18,456	△41,713
法人税等合計	686,382	528,065
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,014	8,564
当期純利益	406,589	375,677

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,979,633	1,982,523
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,591
当期変動額合計	2,890	1,591
当期末残高	1,982,523	1,984,114
資本剰余金		
前期末残高	1,918,968	2,248,198
当期変動額		
新株の発行	2,890	1,590
株式交換による増加	326,340	—
当期変動額合計	329,230	1,590
当期末残高	2,248,198	2,249,789
利益剰余金		
前期末残高	842,137	1,248,726
当期変動額		
当期純利益	406,589	375,677
当期変動額合計	406,589	375,677
当期末残高	1,248,726	1,624,404
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△240,626
当期変動額合計	—	△240,626
当期末残高	—	△240,626
株主資本合計		
前期末残高	4,740,739	5,479,448
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	—
自己株式の取得	—	△240,626
当期純利益	406,589	375,677
当期変動額合計	738,709	138,233
当期末残高	5,479,448	5,617,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,369	△15,218
当期変動額合計	△14,369	△15,218
当期末残高	15,218	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,588	15,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,369	△15,218
当期変動額合計	△14,369	△15,218
当期末残高	15,218	—
少数株主持分		
前期末残高	67,265	59,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,014	8,564
当期変動額合計	△8,014	8,564
当期末残高	59,251	67,815
純資産合計		
前期末残高	4,837,593	5,553,918
当期変動額		
新株の発行	5,780	3,182
株式交換による増加	326,340	—
自己株式の取得	—	△240,626
当期純利益	406,589	375,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,384	△6,654
当期変動額合計	716,324	131,578
当期末残高	5,553,918	5,685,497

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,956	912,307
減価償却費	257,928	332,501
減損損失	166,114	—
のれん償却額	88,761	50,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,145	105,482
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,474	△724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,798	66,553
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	61,430	13,406
受取利息及び受取配当金	△2,828	△2,783
有価証券利息	△12,917	△5,929
株式交付費	594	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,891	350
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,411
固定資産売却損益 (△は益)	△3,637	116
固定資産除却損	1,918	71,186
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,169	△157,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,951	3,604
立替金の増減額 (△は増加)	—	△125,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,039	928
未払金の増減額 (△は減少)	150,029	170,194
前受金の増減額 (△は減少)	—	237,753
その他	137,530	△6,532
小計	1,794,644	1,663,774
利息及び配当金の受取額	6,270	8,726
法人税等の支払額	△437,484	△825,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,429	847,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,491,929	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,500,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,809	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,804
有形固定資産の取得による支出	△185,982	△102,463
有形固定資産の売却による収入	—	73
無形固定資産の取得による支出	△473,011	△417,731
無形固定資産の売却による収入	9,450	—
敷金及び保証金の差入による支出	△81,171	△240,832
敷金及び保証金の回収による収入	203	7,626
事業譲受による支出	※2 △193,235	—
その他	△1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,486	△770,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,185	3,182
自己株式の取得による支出	—	△240,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,185	△237,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,127	△160,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,034	4,580,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※3 33,573	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,580,736	※1 4,420,008

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャル サービス</p> <p>株式会社レンターズについては、 当連結会計年度より株式交換により 完全子会社となったため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>また、株式会社ネクストフィナン シャルサービスについては、当連結 会計年度より新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ウィルニック 株式会社レンターズ 株式会社ネクストフィナンシャル サービス</p>
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないた め、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <hr/> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 商品 移動平均法</p> <hr/> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。 主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品4～6年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～18年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 (3) 開業費 支出時に全額費用として処理しております。	_____ _____ _____
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。 (4) 保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 保証履行引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました敷金及び保証金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は、221,094千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました固定化営業債権は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定化営業債権」は、91,383千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金は、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は、163,507千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました開業費償却は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「開業費償却」は、1,241千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました賃貸収入は、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の賃貸収入は1,851千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益は、重要性が低下したため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の償却債権取立益は61千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「立替金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△49,725千円)及び「前受金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度159,464千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>3 偶発債務 連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃貸保証契約に基づく被保証者</td> <td style="text-align: right;">51,261,636千円</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金</td> <td style="text-align: right;">91,257千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51,170,379千円</u></td> </tr> </table>	不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	51,261,636千円	保証履行引当金	91,257千円	<u>差引</u>	<u>51,170,379千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">※1 商品</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">8,656千円</td> </tr> </table> <p>※2 立替金は、賃貸保証事業に関するものであり、当社グループが保証した、被保証者が家主に対して滞納した家賃を立替払いしたものであります。</p> <p>3 偶発債務 連帯保証債務</p> <p>当社グループが保証する不動産賃貸借契約において、将来発生の可能性のある被保証者(賃借人)の滞納家賃等に対する連帯保証であり、契約上の潜在債務に対する保証極度相当額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃貸保証契約に基づく被保証者</td> <td style="text-align: right;">63,117,907千円</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金</td> <td style="text-align: right;">104,663千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,013,243千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権であります。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,428千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">41,167千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>111,595千円</u></td> </tr> </table>	※1 商品	53千円	貯蔵品	8,656千円	不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	63,117,907千円	保証履行引当金	104,663千円	<u>差引</u>	<u>63,013,243千円</u>	売掛金	70,428千円	立替金	41,167千円	<u>計</u>	<u>111,595千円</u>
不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	51,261,636千円																						
保証履行引当金	91,257千円																						
<u>差引</u>	<u>51,170,379千円</u>																						
※1 商品	53千円																						
貯蔵品	8,656千円																						
不動産賃貸保証契約に基づく被保証者	63,117,907千円																						
保証履行引当金	104,663千円																						
<u>差引</u>	<u>63,013,243千円</u>																						
売掛金	70,428千円																						
立替金	41,167千円																						
<u>計</u>	<u>111,595千円</u>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																	
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	3,637千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> </table>	一般管理費	25,599千円																													
ソフトウェア	3,637千円																																	
一般管理費	25,599千円																																	
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,918千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,834千円	ソフトウェア	83千円	合計	1,918千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	116千円	工具、器具及び備品	1,323千円	ソフトウェア	2,872千円	合計	4,195千円																			
工具器具及び備品	1,834千円																																	
ソフトウェア	83千円																																	
合計	1,918千円																																	
工具、器具及び備品	116千円																																	
工具、器具及び備品	1,323千円																																	
ソフトウェア	2,872千円																																	
合計	4,195千円																																	
<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">株式会社 ネクスト フィナン シャルサ ービス</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア 仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 (無形固定資 産)</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">96,906</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">114,655</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">株式会 社 レンタ ー ズ</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">51,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">51,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,114</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	株式会社 ネクスト フィナン シャルサ ービス	事業用 資産	建物	4,501	工具器具 及び備品	934	ソフトウェア 仮勘定	11,697	その他 (無形固定資 産)	614	—	のれん	96,906			小計	114,655	株式会 社 レンタ ー ズ	—	のれん	51,459			小計	51,459			合計	166,114	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
株式会社 ネクスト フィナン シャルサ ービス	事業用 資産	建物	4,501																															
		工具器具 及び備品	934																															
		ソフトウェア 仮勘定	11,697																															
		その他 (無形固定資 産)	614																															
	—	のれん	96,906																															
		小計	114,655																															
株式会 社 レンタ ー ズ	—	のれん	51,459																															
			小計	51,459																														
		合計	166,114																															
<p>(1) 主な資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>(2)減損の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスにおいては、営業キャッシュ・フローがマイナスであり、かつ短期的な将来キャッシュ・フローが見込めないため、のれん以外の固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。また、のれんについては、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を回収不能と判断いたしました。</p> <p>そのため、帳簿価額の全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>更に、連結子会社である株式会社レンターズにおいても、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんを回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.52%で割り引いて算出しております。</p> <p>—————</p>	<p>※6 サービス終了損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1008 1356 1052"> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td>58,946千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア除却損	58,946千円
ソフトウェア除却損	58,946千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,750	1,842	—	92,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式交換による増加	1,295株
新株予約権の行使による増加	547株

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	92,592	93,241	—	185,833
自己株式				
普通株式(株)	—	7,800	—	7,800

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:2)による増加	92,592株
新株予約権の行使による増加	649株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

市場買付による増加	7,800株
-----------	--------

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,386	210	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,076,858千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(フリーファイナンシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,503,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,736千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,076,858千円	有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,503,877千円	現金及び預金同等物	4,580,736千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,911,386千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(フリーファイナンシャルファンド)</td> <td style="text-align: right;">1,508,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,420,008千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,911,386千円	有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,508,621千円	現金及び預金同等物	4,420,008千円								
現金及び預金	3,076,858千円																				
有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,503,877千円																				
現金及び預金同等物	4,580,736千円																				
現金及び預金	2,911,386千円																				
有価証券(フリーファイナンシャルファンド)	1,508,621千円																				
現金及び預金同等物	4,420,008千円																				
<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当社の連結子会社である株式会社ウィルニックが伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エレクトロニクス株式会社から事業を譲受けました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,154千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,418千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,235千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社の連結子会社である株式会社ネクストフィナンシャルサービスが日本総合信用株式会社から事業を譲受けました。事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">104,855千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△29,826千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	500千円	無形固定資産	10,154千円	のれん	50,000千円	流動負債	△2,418千円	差引：事業譲受による支出	58,235千円	流動資産	52,085千円	固定資産	7,885千円	のれん	104,855千円	流動負債	△29,826千円	差引：事業譲受による支出	135,000千円	—————
流動資産	500千円																				
無形固定資産	10,154千円																				
のれん	50,000千円																				
流動負債	△2,418千円																				
差引：事業譲受による支出	58,235千円																				
流動資産	52,085千円																				
固定資産	7,885千円																				
のれん	104,855千円																				
流動負債	△29,826千円																				
差引：事業譲受による支出	135,000千円																				
<p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに株式会社レントーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社レントーズ株式の取得価額と株式会社レントーズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,042千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">199,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,727千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">△326,340千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社レントーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,573千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,789千円	固定資産	88,042千円	のれん	199,235千円	流動負債	△21,727千円	株式の取得価額	326,340千円	株式交換による当社株式の発行価額	△326,340千円	株式会社レントーズの現金及び現金同等物	33,573千円	差引：取得による収入	33,573千円	—————				
流動資産	60,789千円																				
固定資産	88,042千円																				
のれん	199,235千円																				
流動負債	△21,727千円																				
株式の取得価額	326,340千円																				
株式交換による当社株式の発行価額	△326,340千円																				
株式会社レントーズの現金及び現金同等物	33,573千円																				
差引：取得による収入	33,573千円																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,914,348	4,656	54,155	143,139	316,738	7,433,038	—	7,433,038
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,266	—	—	1,500	2,766	(2,766)	—
計	6,914,348	5,923	54,155	143,139	318,238	7,435,804	(2,766)	7,433,038
営業費用	5,084,417	221,435	350,557	140,431	404,634	6,201,476	(18,815)	6,182,661
営業利益又は営業損失(△)	1,829,930	△215,512	△296,401	2,707	△86,396	1,234,328	16,048	1,250,377
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	2,234,092	149,296	76,413	1,341	287,576	2,748,720	4,404,322	7,153,042
減価償却費	224,043	14,965	839	141	17,938	257,928	—	257,928
減損損失	—	—	114,655	—	51,459	166,114	—	166,114
資本的支出	605,065	91,004	17,973	464	26,671	741,179	—	741,179

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業 …… 地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業 …… 賃貸保証に関する事業
- (4) 広告代理事業 …… 各種インターネット広告の取次ぎ
- (5) その他事業 …… 損害保険代理店事業、クレジットカード募集事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業等

- 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,408,037千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	439,258	8,927,296	—	8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	1,800	1,946	(1,946)	—
計	8,183,407	26,396	278,381	441,058	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	494,103	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失(△)	1,644,400	△280,552	△319,003	△53,045	991,798	6,786	998,585
II 資産、減価償却費、及び資本的支出							
資産	2,698,759	146,738	351,873	312,869	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	24,927	332,501	—	332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	11,303	458,977	—	458,977

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイト『HOME'S』の運営
- (2) 地域コミュニティ事業 …… 地域コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』の運営
- (3) 賃貸保証事業 …… 賃貸保証に関する事業
- (4) その他事業 …… 損害保険代理店事業、不動産会社向け業務支援システムのASPサービス事業、システム開発・Web制作事業、引越し見積もり、広告代理事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,986,837千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「広告代理事業」は『HOME'S』の事業展開を行うにあたり派生的に発生した事業であり、全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他事業」に含めて表示することに変更いたしました。なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	不動産ポータル事業 (千円)	地域コミュニティ事業 (千円)	賃貸保証事業 (千円)	広告代理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,183,407	26,249	278,381	108,394	330,863	8,927,296	—	8,927,296
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146	—	—	1,800	1,946	(1,946)	—
計	8,183,407	26,396	278,381	108,394	332,663	8,929,242	(1,946)	8,927,296
営業費用	6,539,006	306,949	597,384	103,600	390,503	7,937,443	(8,733)	7,928,710
営業利益又は営業損失(△)	1,644,400	△280,552	△319,003	4,794	△57,840	991,798	6,786	998,585
II 資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	2,698,759	146,738	351,873	3,147	309,722	3,510,240	3,985,952	7,496,193
減価償却費	283,324	22,877	1,371	218	24,709	332,501	—	332,501
資本的支出	388,496	34,552	24,624	434	10,869	458,977	—	458,977

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 27,233千円 賞与引当金 87,113千円 未払事業税 39,740千円 前受金 64,849千円 その他 41,116千円 小計 260,052千円 評価性引当金 <u>△116,183千円</u> 計 143,868千円 固定資産 貸倒引当金 10,249千円 繰越欠損金 23,117千円 減損損失 41,447千円 その他 5,615千円 小計 80,430千円 評価性引当金 <u>△67,277千円</u> 繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△11,345千円</u> 計 1,807千円 繰延税金資産合計 145,676千円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 <u>△10,441千円</u> 特別償却準備金 <u>△9,072千円</u> 繰延税金資産(固定)との相殺 11,345千円 繰延税金負債合計 <u>△8,168千円</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>137,507千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金 45,958千円 賞与引当金 129,507千円 未払事業税 21,598千円 前受金 160,756千円 繰越欠損金 34,752千円 保証履行損失引当金 30,451千円 その他 19,687千円 小計 442,712千円 評価性引当金 <u>△264,975千円</u> 計 177,737千円 固定資産 貸倒引当金 34,396千円 減損損失 27,912千円 その他 4,222千円 小計 66,562千円 評価性引当金 <u>△47,063千円</u> 繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△1,372千円</u> 計 18,094千円 繰延税金資産合計 195,832千円 (繰延税金負債) 流動負債 貸倒引当金 <u>△73千円</u> 計 <u>△73千円</u> 固定負債 特別償却準備金 <u>△7,469千円</u> 繰延税金資産(固定)との相殺 1,372千円 計 <u>△6,096千円</u> 繰延税金負債合計 <u>△6,170千円</u> 差引：繰延税金資産の純額 <u>189,661千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 0.5% 評価性引当金の増加 16.8% 損金不算入ののれんの償却額 2.5% のれんの減損損失 2.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.3%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.8% 評価性引当金の増加 14.1% 損金不算入ののれんの償却額 1.8% その他 <u>△0.3%</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.9%</u>

